

量の減少と質の向上 —開かれた協会をめざして—



(社)日本下水道処理施設管理業協会 会長

金 俊和

Kon Tosikazu

はじめに、東北地方太平洋沖地震により被害を受けた地域の皆様に謹んでお見舞いを申し上げます。

日本下水道処理施設管理業協会では、被災した下水道関連施設の1日も早い復旧に力を尽くしてまいります。

被災地の1日も早い復興を心よりお祈りいたします。

下水道は代替のない施設

さて、下水道の普及率は、平成21年度末で74%に達し、日本全国で稼働している下水処理場の数も2,200カ所近くにのぼっています。この普及率の数字は、言い換えると、下水道以外の方法では都市の排水処理は考えられず、下水道が代替性のないものになりつつあるということを表しています。

その一方で、施設の維持管理に当てられる事業者の使用料収入はほぼ頭打ちになってきています。景気の変動の影響も大きいのですが、将来もっとも大きな影響を及ぼすのは人口減少です。

人口増加から減少へ

3～4年前に日本の人口がついに減りはじめました。2007年が最初の減少とされていますが、対極的に見れば2000年から2004年くらいの間にピークがあります。統計の一番古いものでは明治5年（1872年）の統

計があり、それが3,400万人です。ここからピークまで130年強で9,000万人強の人口が増えたこととなります。

これを100年のスパンで見ると年間の増加率は70万人ほどになるわけで、下水道はこの人口増加と都市化の進展の中で、先人たちがものすごい苦勞をして現在の骨格をつくってきたのです。

では、これから先に一体何が起きるのか。人口予測は高位、中位、低位などいろいろありますが、過去15年の予測を見ると低位予測で推移しているようです。そうすると、今後100年間で8,000万人ほど減ることになります。年間にして80万人強。あれだけ苦勞した人口増加時期よりももっと早いスピードで今度は逆に人口が減りはじめるのです。

これに対して社会資本整備とはどうあるべきかが問われてくるわけです。現状をきちんと把握し、下水道事業を取り巻く環境がどう変わっていくかを素直に認めて将来を考える時期にきていると感じます。

現在でも地方公共団体の財政は苦しいのですが、首都圏から離れた地方ではさらに厳しい選択を迫られることとなります。これから先の人口減少を考えると、20年後、30年後の人たちは、「あの時代はまだ良かった」と振り返ることになるでしょう。しかし、2025年までの人口減少は約5%と予測されています。つまり、大きな変化のない比較的落ち着いたこの10年、15年のうちにどう改革していくかが下水道を含む社会資本全体の最大のテーマということになります。

我々の業界は、水道、下水道など水に関わる管理を一括して地方公共団体から受託し、降った雨から排水するまでのすべてをマネジメントしなくてはならないという大きな責任を担っています。そして、人口減少によるもっとも難しい問題は、技術的な施策だと思えます。

「開かれた協会」のために

人口増加に対して整備をしていくだけでよかった時代は終わりました。しかし、我々は30年後には少なくなるからといって維持管理の質を落とすわけにはいきません。今は今の需要に合わせてサービスを継続しながら、長期的に、それもかなりのスピードで減っていく将来に向けて何をするのか。質を確保しながら将来の量の減少に向かって何ができるのかが我々に問われているのだと思えます。

近年、包括的民間委託やPPPのような新たな公民連携の推進が大きくなるとなってきました。当協会が今年のテーマとしてあげているのは、「開かれた協会」です。会員のためだけではなく、より住民に近い、住民の声を聞くような活動を行うことを目標としています。下水道の真の顧客は市民や受益者です。これだけ普及率が進んだ中で、これらの人々の下水道に対する見方がどれだけ変わってきたかを踏まえて、新しい展開を模索しています。